

令和元年度(2019年度)

管理事業名	開発指導事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 3 開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室			
予算大事業名 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。)に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	946	1,074	1,126	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例に基づき、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局と協議完了を確認したうえで処理しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,430	9,287	8,228	△1,060
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	123	141	99	△42
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	9	3	△6
経常収入 小計(a)	6,562	9,437	8,329	△1,108
給与関係費	108,671	102,875	105,601	2,726
物件費	948	860	997	137
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,772	8,490	9,223	733
退職手当引当金繰入額	20,391	535	8,883	8,348
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	138,792	112,769	124,713	11,944
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△132,230	△103,332	△116,383	△13,052
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△132,230	△103,332	△116,383	△13,052
一般財源充当額	120,592	112,145	114,884	2,739
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,638	8,813	△1,499	△10,312

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	開発許可申請手数料 1,013千円の減
給与関係費	職員人件費 2,726千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,562	9,437	8,329	△1,108
行政サービス活動支出	127,154	121,583	123,214	1,631
行政サービス活動収支差額	△120,592	△112,145	△114,884	△2,739
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△120,592	△112,145	△114,884	△2,739
一般財源充当額	120,592	112,145	114,884	2,739
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件あたりのコスト	平成29年度	946 件	146,714 円	事前協議1件あたり 110,757円のコストがかかっています。
	平成30年度	1,074 件	104,999 円	
	令和元年度	1,126 件	110,757 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,490	9,223	733
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,490	9,223	733
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	86,413	87,180	766
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	86,413	87,180	766
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	94,903	96,402	1,499
有形固定資産	-	-	-	純資産	△94,903	△96,402	△1,499
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△94,903	△96,402	△1,499
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

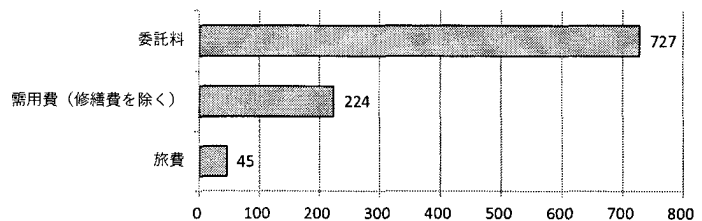
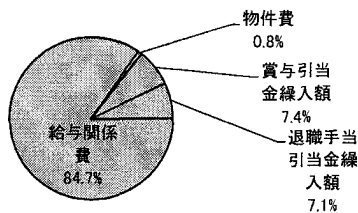
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	14人	人	223日	7人	
給与関係費等	121,453千円	千円	2,135千円	118千円	123,706
内、時間外勤務手当	2,853千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		4.6	8.2	6.6	△1.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.8	92.2	93.2	1.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。条例による開発事業者との庁内協議・指導事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物が建替えの時期を迎えるなど順次建替が進んでおり、条例の事前協議の件数は増加しました。今後も大規模開発により住宅開発が予想されることから、技術の継承や迅速な手続きを進めるためにも状況に応じて、必要な専門的知識を有する職員数を確保することが課題といえます。